

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添附書類)

連結会計年度

(昭和56年度) 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

(昭和57年度) 自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月22日提出

会 社 名 塩 野 義 製 薬 株 式



英 訳 名 Shionogi & Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 吉 利 一
社 長



本店の所在の場所 大阪市東区道修町3丁目12番地

電話番号 大阪(202) 2161

連絡者 常務取締役 木 村 誠 一
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル(東京支店)

電話番号 東京(406) 8111

連絡者 経理部次長 石 田 富 一

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成した。

なお、昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度については改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成した。

2. 昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第198条の2に基づいて昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

塩 野 義 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 吉 利 一 雄 殿

作 成 日 昭 和 5 8 年 7 月 8 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 宮 島 一 夫 (印)

代 表 社 員 公認会計士 北 村 肇 (印)

関 与 社 員 公認会計士 伊 藤 香 夫 (印)

主 たる 事務所所在地 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
電話 東京(504)1961~6

関与社員の執務した事務所所在地 大阪市北区梅田三丁目2番14号 大弘ビル
電話 大阪(345)3561~4

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている塩野義製薬株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

当年度から、新たに価格補償引当金を計上した。(連結財務諸表作成の基本となる事項4.(3)参照)

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が塩野義製薬株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	昭 和 5 6 年 度 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)		科 目	昭 和 5 7 年 度 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金	16,183		現 金 及 び 預 金	17,301	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1	50,209		受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1	54,576	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1	19,159		非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1	17,800	
有 価 証 券	702		有 価 証 券	2,600	
た な 卸 資 産	41,879		た な 卸 資 産	41,854	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,523		そ の 他 の 流 動 資 産	4,030	
貸 倒 引 当 金	(-) 1,098		貸 倒 引 当 金	(-) 1,165	
流 動 資 産 合 計	131,057	72.5	流 動 資 産 合 計	136,996	69.6
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産			1. 有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	35,283		建 物 及 び 構 築 物	39,854	
減 価 償 却 引 当 金	(-) 15,881	19,402	減 価 償 却 累 計 額	(-) 17,557	22,297
機 械 及 び 装 置	25,267		機 械 及 び 装 置	33,324	
減 価 償 却 引 当 金	(-) 18,138	7,129	減 価 償 却 累 計 額	(-) 20,173	13,151
車 輛 及 び 運 搬 具	665		車 輛 及 び 運 搬 具	740	
減 価 償 却 引 当 金	(-) 487	178	減 価 償 却 累 計 額	(-) 534	206
工 具 器 具 及 び 備 品	11,585		工 具 器 具 及 び 備 品	12,088	
減 価 償 却 引 当 金	(-) 8,737	2,798	減 価 償 却 累 計 額	(-) 9,390	2,698
土 地		5,540	土 地		6,511
建 設 仮 勘 定		2,926	建 設 仮 勘 定		1,380
有 形 固 定 資 産 合 計	37,973	21.0	有 形 固 定 資 産 合 計	46,243	23.5
2. 無 形 固 定 資 産			2. 無 形 固 定 資 産		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		398	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		433
無 形 固 定 資 産 合 計		398	無 形 固 定 資 産 合 計		433
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券		3,483	投 資 有 価 証 券		3,531
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		1,245	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		1,250
長 期 貸 付 金		4,715	長 期 貸 付 金		5,094
そ の 他 の 「 投 資 そ の 他 の 資 産 」		2,039	そ の 他 の 「 投 資 そ の 他 の 資 産 」		3,280
貸 倒 引 当 金	(-) 68		貸 倒 引 当 金	(-) 67	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,414	6.8	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,088	6.7
固 定 資 産 合 計	49,785	27.5	固 定 資 産 合 計	59,764	30.4
資 産 合 計	180,842	100.0	資 産 合 計	196,760	100.0

(単位: 百万円)

(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
支払手形及び買掛金		37,558		支払手形及び買掛金		34,268	
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		840		非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		690	
短期借入金		8,943		短期借入金		12,705	
未払費用		3,376		未払費用		3,686	
負債性引当金				引当金			
賞与引当金	6,907			賞与引当金	7,432		
返品調整引当金	129			価格補償引当金	1,456		
事業税等引当金	1,898	8,934		返品調整引当金	168		
法人税等引当金		6,886		事業税等引当金	3,125	12,181	
その他の流動負債		5,090		法人税等引当金		11,232	
流動負債合計		71,627	39.6	その他の流動負債		6,248	
				流動負債合計		81,010	41.2
II 固定負債				II 固定負債			
長期借入金		2,769		長期借入金		2,802	
退職給与引当金		13,659		退職給与引当金		14,143	
固定負債合計		16,428	9.1	固定負債合計		16,945	8.6
III 特定引当金				III 特定引当金			
価格変動準備金		494					
海外投資損失準備金		22					
特別償却準備金		234					
公害防止準備金		9					
特定引当金合計		759	0.4				
IV 連結調整勘定				IV 連結調整勘定			
		3	0.0				
V 少数株主持分				V 少数株主持分			
		225	0.1			291	0.1
負債合計		89,042	49.2	負債合計		98,246	49.9

(単位: 百万円)

(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金				I 資本金			
		12,825	7.1			13,466	6.9
II 資本準備金				II 資本準備金			
		13,055	7.2			12,414	6.3
III 利益準備金				III 利益準備金			
		2,615	1.4			2,815	1.4
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金※2			
		63,600	35.2			70,030	35.6
		92,095	50.9			98,725	50.2
V 子会社の所有する 親会社株式				V 自己株式			
		(-) 295	(-) 0.1			(-) 1	(-) 0.0
VI 子会社の所有する 親会社株式				VI 子会社の所有する 親会社株式			
		(-) 295	(-) 0.1			(-) 210	(-) 0.1
資本合計		91,800	50.8	資本合計		98,514	50.1
負債・資本合計		180,842	100.0	負債・資本合計		196,760	100.0

脚 注

項 目		昭和56年度 (昭和57年3月31日現在)	昭和57年度 (昭和58年3月31日現在)
※1	受取手形割引高	10,784 百万円	

連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	昭 和 5 6 年 度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)			科 目	昭 和 5 7 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高		200,023	100.0%	I 売 上 高		230,760	100.0%
II 売 上 原 価※1		115,802	57.6	II 売 上 原 価※1		129,022	55.9
売上総利益		84,721	42.4	売上総利益		101,738	44.1
III 販売費及び一般管理費※2		66,981	33.5	III 販売費及び一般管理費※2		76,434	33.1
営業利益		17,790	8.9	営業利益		25,304	11.0
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受取利息	1,296			受取利息	866		
受取配当金	1,184			受取配当金	917		
経営指導料	342			特許権実施料	964		
その他の営業外収益	1,328	4,095	2.0	為替差益	389		
				その他の営業外収益	1,202	4,388	1.9
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	1,618			支払利息及び割引料	2,186		
社債利息	174			社債利息	67		
寄付金	627			寄付金	829		
為替差損	1,128			その他の営業外費用	613	3,645	1.6
その他の営業外費用	589	4,086	2.0	経常利益		25,997	11.3
経常利益		17,799	8.9				
VI 特別利益				VI 特別利益			
固定資産売却益	240			固定資産売却益	342		
その他の特別利益	180	420	0.2	有価証券売却益	483	825	0.3
VII 特別損失				VII 特別損失			
固定資産圧縮損	236			固定資産圧縮損	342		
		236	0.1	価格補償引当金繰入額 前期相当分	1,301	1,648	0.7
*税金等調整前当期純利益		17,988	9.0	税金等調整前当期純利益		25,179	10.9
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
価格変動準備金戻入額	4			価格変動準備金戻入額	407		
海外投資損失準備金戻入額	0			海外投資損失準備金戻入額	1		
海外市場開拓等準備金戻入額	3			特別償却準備金戻入額	102		
特別償却準備金戻入額	81			公害防止準備金戻入額	4	514	0.2
公害防止準備金戻入額	3	91	0.0				
税金等調整前当期利益		18,074	9.0	税金等調整前当期利益		25,698	11.1
法人税及び住民税額		11,226	5.6	法人税及び住民税額		17,184	7.4
少数株主損益(減算)		55	0.0	少数株主損益(減算)		72	0.0
連結調整勘定(加算)		5	0.0	連結調整勘定(加算)		3	0.0
当期償却額				当期償却額			
当期利益		6,798	3.4	当期利益		8,440	3.7

脚 注

昭和56年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		昭和57年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	
※1	売上原価には、商品及び主要原材料の低価法による評価減66百万円を含んでいる。		
※2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。		
	給 料 及 び 手 当		
	13,959百万円		
	研 究 費		
	11,961百万円		
	賞与引当金繰入額		
	7,529百万円		
	退職給与引当金繰入額		
	1,004百万円		
	減 価 償 却 費		
	519百万円		
	貸倒引当金繰入額		
	98百万円		
	なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合		
	販売費に属する費用		
	56.0%		
	一般管理費に属する費用		
	44.0%		

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

昭和56年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		昭和57年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	
科 目		科 目	
I その他の剰余金期首残高	58,904	I その他の剰余金期首残高	63,600
II その他の剰余金減少高		II その他の剰余金増加高	
利益準備金繰入額	186	財務諸表規則改正省令の 規定に基づく振替額	
配 当 金	1,817	価 格 変 動 準 備 金	87
役 員 賞 与	99	海外投資損失準備金	21
	2,102	特 別 償 却 準 備 金	132
III 当 期 利 益	6,798	公 害 防 止 準 備 金	5
IV その他の剰余金期末残高	68,600		245
		III その他の剰余金減少高	
		利益準備金繰入額	200
		配 当 金	1,955
		役 員 賞 与	100
		IV 当 期 利 益	8,440
		V その他の剰余金期末残高	70,080

〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

昭和 56 年度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日) (至 昭和 57 年 3 月 31 日)	昭和 57 年度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち 5 社を連結の範囲に含めている。 なお、子会社のうち 12 社は連結の範囲に含めていない。 これらの非連結子会社 12 社の総資産合計及び売上高合計 はいずれも連結会社総資産の 6.2% 及び売上高の 8.1% で、 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (昭和 51 年大蔵省令第 28 号) 附則 2 により、非連結子会 社 (12 社) 及び関連会社 (19 社) に対する投資について は持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は岩代薬品㈱及びフタミ薬品㈱であり、 主要な関連会社は日本エランコ㈱及びシオノギ・リリー㈱ である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて 3 月 15 日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、3 月 15 日現在の決算 財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ①取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法。 ②取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 (親会社) 総平均法による原価法。 原材料 (親会社) 総平均法による低価法。 商 品 (親会社) 総平均法による低価法。 商 品 (子会社) 最終仕入原価法。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち 5 社を連結の範囲に含めている。 なお、子会社のうち 12 社は連結の範囲に含めていない。 これらの非連結子会社 12 社の総資産合計及び売上高合計 はいずれも連結会社総資産の 5.4% 及び売上高の 7.8% で、 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法。 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法。 ②たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 (親会社) 総平均法による原価法。 原材料 (親会社) 総平均法による低価法。 商 品 (親会社) 総平均法による低価法。 商 品 (子会社) 最終仕入原価法。 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 法人税法に規定する定率法。 ②無形固定資産 法人税法に規定する定額法。

(4) 重要な負債性引当金の計上基準

① 賞与引当金

法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上しているが、一部の連結子会社では法人税法の暦年基準に基づいて繰入限度額を計上している。

② 退職給与引当金

(親会社)

自己都合により退職する従業員の退職金の支出に充てるため、期末自己都合退職による要支給額を設定している。別に定年退職者に対しては適格退職年金制度を採用している。

(子会社)

期末自己都合退職による要支給額の40%を設定している。又、連結子会社5社のうち4社が適格退職年金制度を採用している。

③ 事業税等引当金

事業税及び事業所税の支払いに充てるため、地方税法に基づいて計上しているが、一部の連結子会社では支払時に費用処理している。

(5) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建短期金銭債権・債務

決算日の為替相場によっている。

外貨建関係会社株式・出資金

取得時の為替相場によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形・売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく法定繰入率により繰入限度額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上しているが、一部の連結子会社では法人税法の暦年基準に基づいて繰入限度額を計上している。

③ 価格補償引当金

特約店在庫に対し将来発生する見込みの値引補償に備えるため、特約店の期末在庫に対し実績を基礎にした値引見込額を計上している。

なお、当期から期間損益をより合理的に算定するため、この価格補償引当金を計上する会計処理方法を採用した。この変更に伴い、新たに計上した価格補償引当金1,456百万円のうち、前期末の特約店在庫に見合う1,301百万円は特別損失に計上した。この結果、前年と同一の基準を適用した場合に比較して、営業利益及び経常利益は155百万円、税金等調整前当期利益は1,456百万円少なく計上されている。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上している。

⑤ 事業税等引当金

事業税及び事業所税の支払いに充てるため、地方税法に基づいて計上しているが、一部の連結子会社では支払時に費用処理している。

⑥ 法人税等引当金

法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税法及び地方税法に基づいて計上している。

⑦ 退職給与引当金

(親会社)

自己都合により退職する従業員の退職金の支出に充てるため、期末自己都合退職による要支給額を設定している。別に定年退職者に対しては適格退職年金制度を採用している。

(子会社)

期末自己都合退職による要支給額の40%を設定している。又、連結子会社5社のうち4社が適格退職年金制度を採用している。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

同 左

同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、少額のためその原因分析をせず連結調整勘定としている。連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買は親会社から子会社への取引だけであるので、未実現損益は全額消去し、親会社が全額負担している。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ①連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基つて作成している。 ②連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

昭 和 5 6 年 度 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 現在)	昭 和 5 7 年 度 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在)
	※ 1 受取手形割引高 16,239 百万円
	※ 2 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取り崩しを行い、残額 245 百万円(価格変動準備金 87 百万円、海外投資損失準備金 21 百万円、特別償却準備金 132 百万円、公害防止準備金 5 百万円)は、財務諸表等規則の一部を改正する省令(昭和 57 年大蔵省令第 46 号)附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ振り替えた。

(連結損益計算書関係)

昭 和 5 6 年 度 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)	昭 和 5 7 年 度 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)
	※ 1 売上原価には、商品及び主要原材料の低価法による評価減 263 百万円を含んでいる。
	※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

塩野義

	給料及び手当	15,177百万円
	研究費	13,753百万円
	賞与引当金繰入額	7,961百万円
	退職給与引当金繰入額	1,106百万円
	減価償却費	486百万円
	貸倒引当金繰入額	93百万円
	なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対する おおよその割合	
	販売費に属する費用	55%
	一般管理費に属する費用	45%

(1株当たり情報)

項 目	昭和56年度	昭和57年度
1株当たり純資産		368円03銭
1株当たり当期利益		31円53銭